

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	5,826,648	6,968,391	13,894,616
経常利益	(千円)	134,893	488,549	1,638,235
四半期(当期)純利益または 四半期純損失()	(千円)	72,333	272,126	706,449
四半期包括利益または包括利益	(千円)	72,667	268,154	734,087
純資産額	(千円)	5,537,886	6,345,345	6,221,203
総資産額	(千円)	11,072,735	11,823,008	11,767,954
1株当たり四半期(当期)純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額()	(円)	7.03	26.45	68.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.0	53.7	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,135	257,307	2,639,456
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	979,872	1,078,845	1,951,335
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	973,546	409,378	220,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,263,454	1,078,333	1,495,585

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.30	24.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第14期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()を算出しております。
4. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期第2四半期連結累計期間および第14期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同様。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱含みで推移する中、景気については企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が継続しました。また、ブライダル業界におきましても消費税率引き上げに伴う需要減速が懸念されておりましたが、当社グループにおいては殆ど影響がないまま推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

新たな施策としては、これまで外注しておりました婚礼引菓子について、社内からの応募によるコンペティションにより選定し、プライベートブランドを開発することで、他社との差別化を図りました。また、同引菓子は子会社である㈱タイムレスが提携する他社婚礼会場において販売を開始し、販売アイテムの拡充を推進しました。

ブライダル事業の店舗展開については、「ザ ロイヤル ダイナスティ」（さいたま市大宮区）の大規模リニューアルについて平成26年10月再稼働に向け準備に注力し、また、大型商業地区「セントラルポートちば」内に千葉県初進出となる「アマンダンセイル」（千葉市中央区）や福島県においても「郡山モノリス」（福島県郡山市）の開業準備を推進し、更なる営業基盤および将来収益の拡大に努めました。レストラン特化型事業については、ライセンス供与を受けた人気イタリアンレストランブランド「セラフィーナ」の国内2号店となる「セラフィーナ ニューヨーク さいたま新都心店」（さいたま市中央区）を平成26年4月に開業し、好評を博しております。また、韓国釜山においては著名な料亭を再生させた「三瀧荘」（広島市西区）の姉妹店となる高級和食店「MITAKI」（釜山市海雲台区）を平成26年7月の開業に向け取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、複数バンケットを擁する「ザ ロイヤル ダイナスティ」リニューアルによる受注活動の一時中止の影響により1,720組（前年同期比3.7%減）となりましたが、受注残高は2,189組（前年同期比0.1%増）と僅かながら増加しました。また、売上高につきましては、新商品の開発・提供などに努め、想定単価を上回ったことから6,968百万円（前年同期比19.6%増）となり、増収に伴って営業利益は492百万円（前年同期比250.6%増）、経常利益は488百万円（前年同期比262.2%増）、四半期純利益は272百万円（前年同期は72百万円の四半期純損失）と前年同期より大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループが展開する店舗数は以下のとおりであります。

セグメント	ブライダル事業				レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
店舗数	22	3	15	1	7

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した「旧桜宮公会堂」や「辻家庭園」が通期で寄与したことから、売上高は、6,541百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は1,194百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業したレストランが通期で寄与したことから、売上高は426百万円（前年同期比112.2%増）となりましたが、当第2四半期連結累計期間に開業したニューヨークにあるミシュラン三つ星レストランの日本初出店となる「JG JEAN-GEORGES TOKYO」や「セラフィーナ ニューヨーク さいたま新都心店」の開業時イニシャルコストの影響によりセグメント損失は220百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、11,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得等により現金及び預金が417百万円減少しましたが、設備投資により土地が227百万円、建設仮勘定が150百万円、投資その他の資産が64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、5,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少しました。主な要因は、運転資金の借入れにより短期借入金が300百万円、設備投資借入れにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が253百万円増加しましたが、法人税等の納付により未払法人税等が496百万円および流動負債「その他」が175百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、6,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金において四半期純利益の計上により272百万円増加しましたが、前事業年度の期末配当を144百万円実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は257百万円（前年同期比3.0%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払による支出が691百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益の計上483百万円、減価償却費577百万円および前受金の増加額が144百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,078百万円（前年同期は979百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出997百万円および無形固定資産の取得による支出が65百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は409百万円（前年同期比57.9%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出546百万円および配当金の支払額144百万円があったものの、新規出店にかかる資金調達としての長期借入れによる収入800百万円および短期借入金の増加額300百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	投資予定金額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	郡山モノリス (福島県郡山市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	777,812	234,108	自己資金 および 借入金	平成26年 5月	平成27年 7月	1バンケット 140~160席

(注) 1. 上記の投資予定金額の総額には消費税等は含まれておりません。

2. バンケットは披露宴会場のことであります。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、変更があったものは次のとおりであります。

千葉市中央区における挙式・披露宴会場の新設については、完了予定年月を平成26年12月から平成27年3月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,717,200	10,717,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,717,200	10,717,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		10,717,200		608,825		468,373

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYT	東京都港区港南四丁目6番6号	2,680,000	25.01
浅田 剛治	東京都港区	2,029,000	18.93
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	430,600	4.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	376,900	3.52
植野 真理子	大阪市北区	233,000	2.17
宮垣 早苗	東京都江東区	204,300	1.91
島原 真巳	愛知県安城市	200,700	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	196,400	1.83
浅田 陽子	東京都港区	193,400	1.80
南角 光彦	愛知県豊明市	150,000	1.40
計		6,694,300	62.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,600		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,700	102,857	同上
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,717,200		
総株主の議決権		102,857	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目 8番14号	430,600		430,600	4.02
計		430,600		430,600	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,585	1,078,333
売掛金	179,731	141,526
商品	96,774	138,442
原材料及び貯蔵品	132,574	127,766
その他	315,065	341,126
流動資産合計	2,219,731	1,827,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,614,968	6,541,205
土地	848,690	1,075,994
建設仮勘定	32,952	183,852
その他（純額）	423,110	476,555
有形固定資産合計	7,919,721	8,277,608
無形固定資産		
投資その他の資産	190,894	215,662
差入保証金	797,815	815,858
その他	639,791	686,684
投資その他の資産合計	1,437,607	1,502,542
固定資産合計	9,548,223	9,995,813
資産合計	11,767,954	11,823,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,925	528,811
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	916,711	961,956
未払法人税等	692,666	195,934
前受金	709,353	853,890
賞与引当金	112,040	73,048
その他	972,578	797,132
流動負債合計	4,005,275	3,710,771
固定負債		
長期借入金	1,196,016	1,404,452
資産除去債務	273,914	291,614
その他	71,545	70,824
固定負債合計	1,541,475	1,766,890
負債合計	5,546,751	5,477,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	5,219,262	5,347,376
自己株式	109,909	109,909
株主資本合計	6,186,552	6,314,666
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,651	30,679
その他の包括利益累計額合計	34,651	30,679
純資産合計	6,221,203	6,345,345
負債純資産合計	11,767,954	11,823,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,826,648	6,968,391
売上原価	2,623,296	3,159,874
売上総利益	3,203,351	3,808,517
販売費及び一般管理費	3,062,734	3,315,572
営業利益	140,617	492,945
営業外収益		
受取利息	3,161	2,700
その他	4,400	3,639
営業外収益合計	7,562	6,339
営業外費用		
支払利息	9,745	8,871
その他	3,540	1,863
営業外費用合計	13,286	10,735
経常利益	134,893	488,549
特別損失		
減損損失	148,836	-
固定資産除却損	1,075	4,923
その他	49	-
特別損失合計	149,960	4,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,067	483,626
法人税、住民税及び事業税	99,603	198,958
法人税等調整額	42,336	12,541
法人税等合計	57,266	211,499
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	72,333	272,126
四半期純利益又は四半期純損失()	72,333	272,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	72,333	272,126
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	334	3,971
その他の包括利益合計	334	3,971
四半期包括利益	72,667	268,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,667	268,154
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,067	483,626
減価償却費	530,160	577,896
賞与引当金の増減額(は減少)	1,664	38,992
受取利息及び受取配当金	3,161	2,700
支払利息	9,745	8,871
減損損失	148,836	
固定資産除却損	1,075	4,923
その他の損益(は益)	418	
売上債権の増減額(は増加)	49,188	38,204
たな卸資産の増減額(は増加)	8,360	36,860
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,231	82,359
仕入債務の増減額(は減少)	122,613	73,114
前受金の増減額(は減少)	183,831	144,536
未払金の増減額(は減少)	34,073	12,581
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,393	77,739
その他の固定資産の増減額(は増加)	29,745	2,548
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,458	721
小計	695,355	955,605
利息及び配当金の受取額	3,161	2,700
利息の支払額	9,768	9,555
法人税等の支払額	423,613	691,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,135	257,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	850,153	997,448
無形固定資産の取得による支出	88,341	65,016
差入保証金の差入による支出	42,343	46,598
差入保証金の回収による収入	923	30,477
その他	42	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	979,872	1,078,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	300,000
長期借入れによる収入	830,000	800,000
長期借入金の返済による支出	522,990	546,319
配当金の支払額	133,463	144,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	973,546	409,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	5,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,725	417,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,729	1,495,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,263,454	1,078,333

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)	
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正)	
「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.0%から35.6%に変更されております。	
なお、この税率の変更による影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産「その他」	28,000千円	28,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
広告宣伝費	393,543千円	420,494千円
給与手当	609,371	635,785
賞与引当金繰入額	39,584	39,889
地代家賃	460,997	503,307
減価償却費	451,455	476,988

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,263,454千円	1,078,333千円
現金及び現金同等物	1,263,454千円	1,078,333千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,725	1,300	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	123,439	1,200	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年6月30日であるため、平成25年7月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	144,012	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	133,725	13	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,625,649	200,998	5,826,648		5,826,648
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	5,625,649	200,998	5,826,648		5,826,648
セグメント利益または損失()	721,428	62,231	659,196	518,579	140,617

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 518,579千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては110,158千円であります。

「レストラン特化型事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては38,678千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,541,789	426,601	6,968,391		6,968,391
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	6,541,789	426,601	6,968,391		6,968,391
セグメント利益または損失()	1,194,522	220,536	973,986	481,040	492,945

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 481,040千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額()	7.03円	26.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	72,333	272,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(千円)	72,333	272,126
普通株式の期中平均株式数(株)	10,286,600	10,286,600

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額を算出しております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第15期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年7月29日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	133,725千円
1株当たりの金額	13.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年9月2日

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成25年5月14日に株式会社ヘルシリゾートに対し、同社の所有する「ホテル諏訪湖の森」の賃貸借契約終了に伴う差入保証金の返還を求めて、保証金返還請求訴訟を提起いたしました。これに対し、平成25年9月2日に株式会社ヘルシリゾートより当社に対し、当社との間で締結した賃貸借契約に係る損害賠償金として金4億円およびこれらに係る遅延損害金の請求を求めて反訴が提起されました。

当社の請求は正当なものであり、かつ、株式会社ヘルシリゾートの反訴請求は極めて不当であると認識しており、訴訟の中で当社の正当性を主張していく方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。